モンゴル国の草原における表層土壌熱慣性の経年変化

松島 大(千葉工業大学工学部)・浅沼 順(筑波大学陸域環境研究センター)・樋口篤志(千葉大学環境リモートセンシング研究センター)

1. 背景·目的

・研究の背景

表層土壤水分量

・植生・風食・蒸発散・地下水等、水循環や生態系にかかわるパラメー

広域分布を把握するには衛星リモートセンシングが必要 地表面温度と熱収支式を用いて熱慣性を抽出し、表層土壌水分量の動態を推定 マイクロ波に比べて空間分解能が細かい、長期変化の推定が可能

-土壌熟慣性と土壌水分量の関係

土壌の体積熱容量と熱伝導率は、 いずれも土壌水分量が多いほど大きくなるため、これらの積である熱慣性 も、大きくなる。

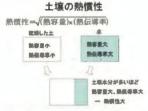


図1 土壌熱慣性と土壌水分量の関係に関する説明図。

・研究の目的

表層土壌熟慣性(モンゴル国草原・夏季)の経年変化、及び地域別の特徴を示す

2. データ・方法

衛星リモートセンシングによる表層土壌水分量の推定法

地表面温度は地表面・放射・気象条件によって変化。そこで、熱収支モデルの利用。 つまり、放射・気象条件には規測・推定データを与え、地表面条件は地表面温度に よって最適化。最適化パラメータに表層土壌の熱慎性が含まれる。



図2 熱情性抽出のフロー、

・熟収支式 - force-restore 法とバルク式の組み合わせ (Matsushima, 2007)

・最適化ーアルゴリズムにシンプレックス法を用いて以下のように行う

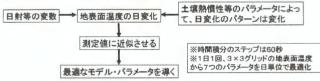


図3 パラメータ最適化のフロ

地表面温度・NDVI: NOAA/NASA PAL-daily (千葉大学CeRES収集) 地表面温度はsplit-windowによって大気補正

地上気象:モンゴル国水文気象研究所による定常観測(RAISE Database 又録) 日射量計算に用いる静止衛星データ:GMS5(高知大学・東京大学収録)

モンゴル国のアイマグ(日本における県相当)中心都市(Ulgii, Sukhbaatar, Zuunmodを除く)、及びUlaanbaatarの計18地点 1996~2000年各年の5~9月(ただし、1996年は8,9月のみ)

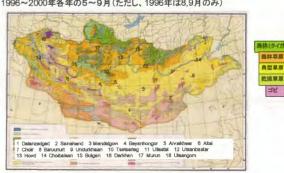


図4 対象地点及びモンゴル国の主な植生区分。

3. 結果と考察

- 熱慣性推定値と表層土壌水分観測値との相関(松島ほか, 2009) 草原における集中観測データ(鳥取大学による)を用いた計算結果。 熱慣性は表層土壌水分量と概ね相関がある。

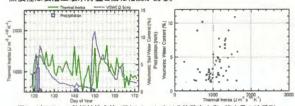


図5 (左)日々の熱情性推定値、深さ2.5cmにおける体験含水塞、降水量の時系列 (右)日々の熱慣性推定値、深さ2.5cmにおける体積含水率の散布図

・熱慣性・降水量・NDVIの対応(図6)

熱慣性は降水量の変動にほぼ追随。ただし、ある程度の変動があり、異常値も生じる。 熱慣性とNDVI はおおよそ正の相関があるが、気温の低い5月前半・9月後半には追 なかくままい

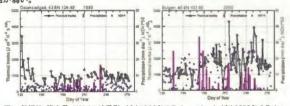


図6 熱懷性・降水量・NDVIの時系列。(左) 1998年のDalanzadgad, (右) 2000年のBulgan

-熱慣性季節変化の年・地域ごとの違い(図7)

ゴビ(Dalanzadgad)、乾燥草原(Mandalgovi)、典型草原(Undurkhaan)、森林草原 (Tsetserleg, Murun)について。1999, 2000年には9月に熱憤性が極大になる傾向があ るが、降水量との相関に乏しい。

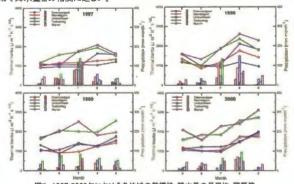
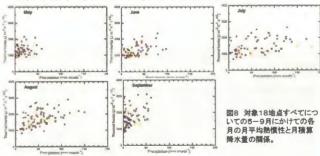


図7 1997-2000年における各地域の熱質性・降水量の月平均・積算値。

月平均熱懦性値と月積算降水量との対応(図8)

特に9月は陸水量が多いほど熱情性が大きくなる傾向にある。 逆に7、8月は降水量が多くても熱價性はあまり大きくならず、蒸発が盛んか。 5月は凍土融解の影響が残る年もあるためか相関がはっきりしない。



4. 今後の課題

長期間・広範囲の推定に拡大

土壌水分量・風食条件の推定への拡張

Matsushima, D.: Estimating regional distribution of surface heat fluxes by combining satellite data and a heat budget model over the Kherlen River Basin, Mongolia, Journal of Hydrology, Vol. 333, 86-99, 2007.

松島 大、木村玲二・篠田雅人: 飛砂臨界風速と熱價性値との関係について, 鳥取大学 乾燥地研究センター平成21年度共同研究発表会要旨, 25-28, 2009.